

# 事務事業チェックシート

事務事業No **688** 事業名 **木ノ本の獅子舞保存会保護育成事業**

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	1	文化遺産の保護・継承
基本方針	1	文化遺産の保護

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		文化財保護費	
	大事業		文化財保護事業	
事項		無形民俗文化財等保存育成事業(木ノ本の獅子舞保存会保護育成事業)		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	有本 光博(435-1194)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	文化財の保護育成を図る。	木ノ本獅子舞保存会の通年の活動に対するの事業補助 〔活動内容〕和歌山県指定文化財の「木ノ本の獅子舞」の保護・継承。木ノ本の獅子舞は、神に対する祈りと感謝の心をこめて行なわれる神事芸能で、毎年10月に木本八幡宮に奉納される。奉納に合わせて後継者指導が行われ、伝統芸能が継承される。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		後継者指導 (10月7日から10月19日)	後継者指導 (10月5日から10月17日)	後継者指導		

## 2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	20	20	20	20	20		20		20	
	伸び率(%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	708	733	729	715					
		非常勤職員									
		小計	708	733	729	715					
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	20	20	20	20	20					
	所要人数	常勤職員	0.10	0.10	0.10	0.10					
非常勤職員											
主な予算内訳											

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	補助件数				年度目標値				
					実績値	1	1		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	実績値				
年度別達成度									
成果指標	保存会会員数				年度目標値				
					実績値	40	40		
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	伝承者育成日数				年度目標値				
単位	日	全体目標値	全体目標達成度	実績値	13	13			
				年度別達成度					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	後継者を育成し、後世に伝承しなければならない。
「見直し」 「改善」案	団体との連絡を密にすることで、団体の年間事業がスムーズに展開するように促す。